



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月13日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	131,752	31.6	21,093	56.1	20,331	62.9	11,990	45.6
2024年3月期中間期	100,148	129.6	13,508	—	12,481	—	8,234	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 16,389百万円 (50.3%) 2024年3月期中間期 10,906百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	128.86	—
2024年3月期中間期	88.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	459,132	176,874	38.0	1,879.82
2024年3月期	460,423	166,036	36.5	1,805.67

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 174,455百万円 2024年3月期 168,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 創立70周年記念配当 5円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,300	22.9	34,600	17.2	31,900	17.2	19,300	0.2	207.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	93,145,400株	2024年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	340,796株	2024年3月期	9,339株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	93,053,695株	2024年3月期中間期	93,136,264株

(注) 当社は、2025年3月期中間期より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月14日 (木) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

第2四半期（7～9月）の羽田空港の旅客数は、国内線では8月に台風による欠航便があったものの、前年を約5%上回りました。国際線では、段階的な増便等により日本人、外国人ともに増加し、前年を2割近く上回りました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しています。

施設面では、動く歩道など設置後年数の経過した設備・機器の更新工事、照明LED化などの省エネ対応工事や、到着出口逆流防止ゲートの設置など、安心・快適で先進的な空港づくりに取り組むとともに、商業区画の再編整備を進めています。また、国際線の増便に対応するため、第2ターミナルの一部スポットで時間帯によって国内線と国際線を切り替えるスイング運用を行っています。さらに、第2ターミナル北側サテライト一本館接続工事や第1ターミナル北側サテライト建設工事などの、将来へ向けた投資計画を着実に推進しています。

また、羽田空港に隣接している「HANEDA INNOVATION CITY」に開設した研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」では、空港の様々な課題解決に向けて、参画企業・団体とともに異業種連携で取り組んでいます。保安検査場を想定した検証では、お客様のストレス軽減を企図して視覚や嗅覚に訴えるサービスに関する実験を開始しました。なお、当施設で効果検証したペットボトルキャップ回収BOXは、現在、空港ターミナル内でトライアルを実施しており、キャップを再生原料とした製品の導入を検討しています。

営業面では、国内線で人気商品の催事やイベントを積極展開するとともに、国際線では旺盛なインバウンド需要を取り込むべく、免税店内のレイアウト変更やPOSレジを増設してレジ待ち列の解消に努めるとともに、購買単価向上の為、商品構成の見直しを実施しました。羽田空港第3ターミナルでは、全てのメニューがヴィーガン対応の日本食レストラン「Diversity Diner HND」をオープンし、成田空港ではハイジュエリーメゾン「ブシュロン」を、空港免税店として初出店しました。EC事業では、中国人向けアプリ「WeChat」内に、当社店舗の免税品をオンライン予約できる「羽田空港免税予約ステーション」を開設しました。さらに、中国人旅行者を対象に、旅行中に購入した商品を持ち歩くことなく、快適な「手ぶら観光」が可能で、消費税免税手続きを完全電子（無人）化した「HANEDA TAX FREE ロッカー」サービスを開始するなど、空港の場を活用したインバウンド旅客の利便性向上に取り組んでいます。

経営基盤の面では、引き続き、労働生産性向上と待遇改善に取り組み、専門性向上に向けた各種研修プログラムの強化や、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指しています。DX戦略では、デジタルの力で事業変革を進める「攻めのDX」と、既存業務を効率化する「守りのDX」の2つの視点からDXを推進し、データドリブン経営や業務効率化など、デジタル技術を活用した変革と進化を追求してまいります。

サステナビリティ関連では、東京都が公募した「空港臨海部におけるパイプライン等による水素供給体制構築に向けた検討」の実施事業者に採択され、今後、羽田空港エリア内における水素利活用の導入に向けた実現可能性調査を実施します。また、8月に「国連グローバル・コンパクト」の参加企業となり、今後も人権、環境、労働、腐敗防止に関する取り組みを一層強化し、持続可能な発展に貢献してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、営業収益は 1,317億5千2百万円（前年同期比 31.6%増）となりました。売上増加やターミナル運用の拡大に伴い、営業費用は増加しましたが、国際線売店売上の増加等が牽引し、営業利益は 210億9千3百万円（前年同期比 56.1%増）、経常利益は 203億3千1百万円（前年同期比 62.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は 119億9千万円（前年同期比 45.6%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	100,148	131,752	31.6
施設管理運営業	43,683	51,207	17.2
物品販売業	49,490	72,368	46.2
飲食業	6,974	8,176	17.2
営業利益	13,508	21,093	56.1
経常利益	12,481	20,331	62.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,234	11,990	45.6

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しました。また、“WORLD AIRPORT AWARDS 2024”においては、「World's Cleanest Airports」部門（9年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（12年連続）、「World's Best PRM & Accessible Facilities」部門（6年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第3位、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第4位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

#### セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

#### (施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	43,683	51,207	17.2
家賃収入	9,824	10,231	4.1
施設利用料収入	25,098	29,222	16.4
その他の収入	8,760	11,753	34.2
セグメント間の内部売上高	1,491	1,639	9.9
売上高 合計	45,174	52,846	17.0
セグメント利益	9,239	10,678	15.6

家賃収入については、事務室賃料や店舗の歩合賃料が増加し、前年を上回りました。

施設利用料収入については、国際線PSFC収入の増加等により、前年を上回りました。

その他の収入については、主に国際線において、直営外貨両替所やラウンジ、広告料等の収入が増加し、前年を上回りました。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴う業務委託費等のターミナル維持管理コストや、賃借料（国有財産使用料）等が増加しています。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 528億4千6百万円（前年同期比 17.0%増）となり、営業利益は 106億7千8百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	49,490	72,368	46.2
国内線売店売上	6,333	6,933	9.5
国際線売店売上	31,144	48,167	54.7
その他の売上	12,012	17,268	43.8
セグメント間の内部売上高	701	894	27.4
売上高 合計	50,192	73,263	46.0
セグメント利益	8,883	15,278	72.0

国内線売店売上については、昨年12月、第1ターミナルに羽田産直館がオープンして店舗数が増加したことや、催事展開・MD変更等の施策効果により購買客数・単価が上昇したことで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加に加え、免税売店の購買客数・単価の上昇により、前年を大きく上回りました。羽田空港免税売店では、円安の影響に加え、回復が遅れていた中国人旅客数が増加したこと等により、売上は前年同期に比べ、旅客数の増加率を上回って増加しました。

その他の売上については、他空港の国際線旅客数の増加に伴い卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、売上増に伴い、商品売上原価や業務委託費、他空港店舗の支払家賃等が増加しております。

その結果、物品販売業の営業収益は732億6千3百万円（前年同期比46.0%増）となり、営業利益は152億7千8百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	6,974	8,176	17.2
飲食店舗売上	3,509	4,242	20.9
機内食売上	2,876	3,335	15.9
その他の売上	588	598	1.7
セグメント間の内部売上高	343	449	30.9
売上高 合計	7,318	8,625	17.9
セグメント損益	△ 71	195	—

飲食店舗売上については、前年に休業や時短営業していた飲食店舗の営業を正常化したこと等により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は86億2千5百万円（前年同期比17.9%増）となり、人件費等は増加していますが、営業利益は1億9千5百万円（前年同期は営業損失7千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 76億9千万円増加し、1,284億4千7百万円となりました。これは主に、旅客数回復に伴い施設利用料収入に係る現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 89億8千2百万円減少し、3,306億8千4百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 12億9千1百万円減少し、4,591億3千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 121億2千9百万円減少し、2,822億5千7百万円となりました。これは主に、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 108億3千7百万円増加し、1,768億7千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、38.0% (前連結会計年度末は 36.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期における羽田空港の航空旅客数は、国内線で予想を下回りましたが、国際線は予想を上回る水準で推移しました。一方で、上期の連結業績は、第2四半期(7～9月)に一時急激に円高が進んだこともあり、商品売上高が予想を下回ったこと等により、営業収益・営業利益ともに本年8月7日に公表した業績予想を下回りました。

下期においては、旅客数は上期実績を踏まえ、国内線は当初予想から引き下げましたが、国際線は引き続き好調に推移しているため、予想を引き上げて前期を約2割上回る水準と想定しています。これにより、施設利用料収入や商品売上高が増加することなどから、通期の連結業績予想を以下の通り修正することとしました。

2025年3月期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	264,500	33,400	31,000	18,900	202円93銭
今回予想 (B)	267,300	34,600	31,900	19,300	207円68銭
増減額 (B-A)	2,800	1,200	900	400	
増減率 (%)	1.1	3.6	2.9	2.1	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	217,578	29,527	27,225	19,255	206円75銭

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,395	89,617
売掛金	22,935	22,794
有価証券	20,000	-
商品及び製品	7,850	10,032
原材料及び貯蔵品	357	348
その他	4,335	5,799
貸倒引当金	△118	△145
流動資産合計	120,756	128,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,151	568,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362,651	△372,096
建物及び構築物 (純額)	204,499	196,315
機械装置及び運搬具	35,199	35,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,255	△24,114
機械装置及び運搬具 (純額)	11,944	11,107
土地	12,907	12,907
リース資産	3,663	3,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,497	△2,711
リース資産 (純額)	1,165	1,037
建設仮勘定	29,513	30,076
その他	70,862	71,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,960	△62,310
その他 (純額)	9,901	9,362
有形固定資産合計	269,932	260,806
無形固定資産		
借地権	27,826	26,904
その他	3,415	3,845
無形固定資産合計	31,242	30,749
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	22,372
繰延税金資産	10,919	11,169
退職給付に係る資産	1,841	1,919
その他	3,682	3,867
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	38,492	39,128
固定資産合計	339,667	330,684
資産合計	460,423	459,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,908	11,828
短期借入金	16,615	16,361
未払費用	12,657	16,626
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,582	4,467
賞与引当金	2,279	2,490
役員賞与引当金	282	151
その他	12,268	8,305
流動負債合計	70,594	70,230
固定負債		
社債	44,988	44,910
長期借入金	155,398	144,795
リース債務	811	706
繰延税金負債	11,879	11,511
役員退職慰労引当金	31	-
株式給付引当金	-	122
退職給付に係る負債	4,208	4,434
資産除去債務	636	640
その他	5,837	4,904
固定負債合計	223,792	212,027
負債合計	294,386	282,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	72,379	80,458
自己株式	△13	△1,652
株主資本合計	164,652	171,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	2,723
繰延ヘッジ損益	△445	△305
為替換算調整勘定	152	208
退職給付に係る調整累計額	794	737
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,363
非支配株主持分	△2,135	2,418
純資産合計	166,036	176,874
負債純資産合計	460,423	459,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
家賃収入	9,824	10,231
施設利用料収入	25,099	29,222
その他の収入	9,081	12,170
商品売上高	49,340	72,259
飲食売上高	6,802	7,868
営業収益合計	100,148	131,752
売上原価		
商品売上原価	28,953	42,023
飲食売上原価	3,772	4,416
売上原価合計	32,726	46,439
営業総利益	67,422	85,312
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,209	6,000
賞与引当金繰入額	1,745	2,395
株式給付引当金繰入額	-	122
退職給付費用	357	289
役員賞与引当金繰入額	100	143
賃借料	5,534	7,991
業務委託費	10,729	14,776
減価償却費	13,969	13,813
その他の経費	16,266	18,685
販売費及び一般管理費合計	53,913	64,219
営業利益	13,508	21,093
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	121	387
持分法による投資利益	78	474
雑収入	448	459
営業外収益合計	679	1,358
営業外費用		
支払利息	1,484	1,544
固定資産除却損	169	238
雑支出	53	337
営業外費用合計	1,707	2,120
経常利益	12,481	20,331
特別利益		
国庫補助金	117	87
その他	23	-
特別利益合計	141	87
特別損失		
固定資産圧縮損	104	84
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	104	584
税金等調整前中間純利益	12,518	19,834
法人税等	2,622	3,481
中間純利益	9,896	16,352
非支配株主に帰属する中間純利益	1,662	4,362
親会社株主に帰属する中間純利益	8,234	11,990

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,896	16,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	△307
繰延ヘッジ損益	415	340
為替換算調整勘定	36	55
退職給付に係る調整額	△28	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	1,010	36
中間包括利益	10,906	16,389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,983	11,834
非支配株主に係る中間包括利益	1,922	4,555

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,683	49,490	6,974	100,148	-	100,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,491	701	343	2,537	(2,537)	-
計	45,174	50,192	7,318	102,685	(2,537)	100,148
セグメント損益	9,239	8,883	△71	18,051	(4,542)	13,508

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用4,557百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,207	72,368	8,176	131,752	-	131,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	894	449	2,983	(2,983)	-
計	52,846	73,263	8,625	134,735	(2,983)	131,752
セグメント損益	10,678	15,278	195	26,153	(5,060)	21,093

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,062百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。